

2009年10月20日

鳩山内閣の2010年度予算概算要求について(談話)

日本高等学校教職員組合
書記長 藤田 新一

(1)鳩山内閣が初めて編成する2010年度予算に対する各省庁の概算要求が16日公表され、一般会計の総額は、前年度予算額を6兆4900億円上回る95兆380億円と、過去最大規模となっている。公表された各省庁の概算要求は骨格部分にとどまり全体像は依然として不透明である。

省庁別で見ると、文部科学省の要求額は09年度当初予算を4745億円上回る5兆7561億円、厚生労働省は3兆7325億円上回る28兆8893億円、国土交通省は1740億円減額した6兆2780億円である。国民の暮らしにかかわる文部科学・厚生労働省の予算が増えていることは特徴である。それは、公立高校授業料の実質無償化や「子ども手当」の創設、道路やダム建設費の削減など、国民の願いが一部反映した施策が盛り込まれてきたからである。

(2)文部科学省の概算要求には、高校の授業料実質無償化をはかるために、高等学校等就学支援金として4501億円が計上された。国公立高校生がいる世帯への授業料相当額の支給で、年額11万8800円を助成する。私立高校生がいる世帯にも同等額を補助し、低所得世帯には23万7600万円を支給するとしている。

このほかに、高校奨学金事業等の充実・改善のために123億円を計上した。これは、年収350万円以下の世帯の生徒等約45万人を対象に従来の奨学金に加えて入学時に必要な経費などを対象とする就学支援策である。対象費目は入学料と教科書費等である。これらの新規事業は、高校の実質無償化にむけた一歩であり歓迎するものである。

しかし、授業料以外の教育費負担は授業料全額を上回っており、負担軽減をはかるうえでの課題は残っている。また、教育費負担の軽減は、学校設置者を問わず、すべての高校生を対象にすすめるなければならない。高校生の約3割が在籍する私立高校の生徒への授業料助成をさらに拡充することは重要な課題である。今後、憲法26条の理念を踏まえ、教育費無償化に向けての施策の第一歩としなければならない。

大学奨学金等の充実では、無利子奨学金貸与人員の拡充などの取扱いについて、今後の予算編成過程で検討することにとどめている。政府予算の確定にむけて具体化がはかれることを期待する。

(3)教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、理科教育の少人数指導や特別支援教育の充実などのため5500人の教職員定数の改善をはかるための予算を計上した。

マスコミ報道によれば、8月時点では校長、教頭を補佐する「主幹教諭」を2500人入れていたが、今回、「主幹教諭」は448人に減らし、代わりに理数の教員を2052人増やすといわれている。これは、教職員の願いが反映されたものである。しかし、高校の教職員の定数改善は4年間放置されたままである。高校教職員の第7次定数改善計画の策定

に着手することを要望する。退職教員等人材活用事業は 5500 人増やし 19500 人拡充した。非正規雇用の増大ではなく正規採用の抜本的な対策を要望する。

スーパーサイエンスハイスクール支援事業として 7 億円増の 22 億円が計上されている。一部の高校に特別の予算を注ぎ込むものであり、廃止すべきである。

全国的な学力調査の実施は、抽出調査(抽出率 40%)に切り替えて実施するとして、21 億円減額し 36 億円を計上した。悉皆調査を抽出にした点は、一定の改善であるが、「40%が抽出なのか」という根本的な問題をはらんでいる。教職員をはじめ教育関係諸団体の意見・要望を聞くなど廃止にむけた検討を期待するものである。

教員免許制度の抜本改革として、教員の養成過程を 6 年制(修士)とすることを含め、教員免許制度を抜本的に見直す検討に着手することとして、必要な調査を行うため 3 億円を計上した。教員の免許制度のありかたは、その養成過程も含めて社会的な大問題である。幅広い教育関係諸団体の意見を聞くなど慎重な対応が求められる問題である。教員免許制度の廃止は、教職員の切実な願いであり、当面、来年度実施は凍結するとともにこの制度の廃止を求めるものである。

(4)厚生労働省の概算要求には雇用保険制度の見直しとして、非正規労働者の雇用保険の適用範囲を拡大するために 234 億円、雇用保険の国庫負担を法律の本則 25%に戻すために 2407 億円、非自発的失業者の医療保険の軽減に 40 億円を計上したことは歓迎するものである。

しかし、生活保護の母子加算復活、児童扶養手当の父子家庭への支給、保育所待機児童等の解消、高齢者医療制度の保険料の上昇を抑制する措置、障害者自立支援法廃止に関して利用者負担の軽減、及び緊急雇用対策は「事項要求」とされ、金額が示されていない。要求金額を早期に示し、具体化をはかることを期待する。

(5)防衛省の概算要求は 4 兆 7722 億円である。「米軍再編」「思いやり予算」などの軍事費が今年度予算なみに計上されている。「ムダを削る」というのであれば、軍事費こそ最大のムダである。鳩山内閣は「軍事費を削って暮らし・福祉・教育の充実を」の声に応えるべきである。

(6)概算要求額が 95 兆円をこえるもとで財源問題が大きな焦点になっている。「子ども手当」の財源に扶養控除や配偶者控除の廃止など、財源を国民の増税に求めることに不安が広がっている。高速道路の無料化に 6000 億円を計上しているが、税金の使い方の優先順位から考えても、「高速道路より、福祉に優先して税金を使うべきではないか」という世論も広がっている。

鳩山内閣には大企業・大資産家優遇税制の見直しをはかる方向性はいまの段階ではみられない。日高教は「財界」「軍事同盟」優先のあり方にメスをいれ、軍事費の削減と大企業に応分の負担を求めて、財源を確保するよう求めるものである。

(7)日高教は憲法の諸原則を教育、くらし、平和・民主主義のあらゆる分野で生かす立場から、臨時国会での予算審議をはじめ、高校の実質無償化をはじめ切実な要求を実現する 2010 年度予算編成を求めて、国民の運動と世論を大きく広げ奮闘するものである。

以 上